

Ⅲ. 経営発達支援計画の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み(計画書P13)

取り組み内容	目標	連携先	担当	2016												2017			評価	
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	積極的な情報交換を行い、経営発達支援計画に活用する	守山市、県連、日商等	柴田	計画		県連 指導員研修	県連 指導員研修			県連 指導員研修	県連 指導員研修	県連 指導員研修	県連 指導員研修	県連 指導員研修	県連 県外研修			目標達成度		
				実績		5/16 鈴木・西村	6/20 柴田			9/15 中島・上田	10/14 中島	11/7 西村	12/6 清水	12/8~9 中島・上田						
				取組みのポイント	担当課である守山市商工観光課とは定期的な意見交換会は毎月定期的実施した。意見交換会では、小規模事業者が利用しやすい補助金や、展示会の開催について協議を行った。			滋賀県商工会議所連合会が主催する指導員研修については、指導課職員が分担して参加することで、資質向上はもとより、他市の指導員との情報交換にも大いに参考となった。												他市の商工会議所との情報交換については、滋賀県商工会議所連合会主催の指導員研修を通じて継続して実施できた。その中、他市が取り組んでいる、経営発達支援事業や、経営計画作成セミナーなど、参考になるものも多く、次年度以降の当所の経営発達支援事業に生かして生きたい。
				進捗、課題、改善ポイント				より多くの経営指導員・経営支援員が受講し、支援ノウハウの情報交換ができる様、全体の予定を把握し、効率的に受講できる態勢をとっていく必要がある。												
経営指導員等の資質向上に関すること	全職員が取り組むことで、組織全体としての資質向上を図る	県連、日商、基盤整備機構等	柴田	計画			財務分析ソフト活用研修会	中小大学校研修参加	商圏分析ソフト活用研修会	中小大学校研修参加	小規模事業者研修会	経営安定セミナー	中小大学校研修参加		職員対象税務勉強会	経営安定セミナー	目標達成度			
				実績			7/7 指導課職員	7/12~14 上田	7/25 清水、上田、中島、柴田	7/26~28 柴田	9/4~5 柴田	10/6 鈴木・清水・柴田	10/28~30 清水		2/15~16 全職員	3/23 柴田				
				取組みのポイント				中小企業大学校主催の研修には参加したことがない分野の研修に積極的に参加するとともに、商圏分析ソフトについて演習形式で研修を行い、今後の指導に活用出来るよう取り組んだ。			中小企業大学校や中小基盤整備機構が開催する、専門研修にそれぞれが参加することで、新たな知識の習得につとめた。また当所主催のセミナーについても職員も参加し、資質向上に努めた。			申告時期になり、小規模事業者が来所する機会が増えることに伴い、改めて職員を対象とした税務勉強会を実施。小規模事業者支援の基本となる、税務の部分の知識の習熟度を高める取り組みを行った。			関連する研修会等については、経営指導員等が受講したことが無い分野に積極的に参加することで、資質向上につとめた。また、所内で開催するセミナーについても、担当職員のみならず、他の職員も参加することで組織全体の資質向上に努めた。			
				進捗、課題、改善ポイント				所内で開催するセミナーには、一人でも多くの経営指導員、経営支援員が参加し、資質向上に役立てていきたい。												
事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	定期的、継続的な実施を行うことで次年度以降の経営発達支援計画に活用する	外部評価員	柴田	計画	発達支援計画の報告・計画協議		正副会頭会議・常議員会報告										事業報告方法について協議	目標達成度		
				実績	4/27 指導課職員	5/20 有識者会議	6/7・14											事業報告方法について協議		
				取組みのポイント	平成27年度の経営発達支援計画の実績報告を当所が委託した外部評価員に報告を行った。各担当者より実績報告および今後の改善点について説明を行い、平成28年度の経営発達支援計画の実行に向けて意見を求めた。また、有識者会議の結果は正副会頭会議、常議員会に報告を行った。			次年度以降の経営発達支援事業の推進に活かすべく指導課全体で評価方法や報告方法について検討を行った。												平成28年5月20日に評価委員会を実施。6月7日正副会頭会議、14日常議員会にて結果、改善策を報告
				進捗状況課題改善ポイント	外部評価委員による評価を踏まえ、平成28年度の経営発達支援計画を実施していき、PDCAを徹底していく必要がある。			発達支援計画に基づいて実施している各種事業について、より小規模事業者のニーズに即した事業を展開していくよう取り組んでいく。												